

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

5

2018

特集 **1億2670万人の食料安保**



特集

1億2670万人の食料安保

3 農村の社会・自然・人的資本を「丸ごと」

柴田 明夫

世界的な食糧危機は確実に迫っている。日本の食料安全保障はいかにあるべきか。長年の研究と最新データをベースに食料安保問題の今を解説する

7 フードチェーン農業という食料安全保障

大泉 一貫

食料安保に向けて日本農業は、フードチェーン農業の構築と、同時に、グローバルフードチェーンに積極参加することが求められる

11 進化した食料安保論、財政・関税から「ルール」へ

石井 勇人

憲法に食料安保を盛り込むことの是非を問うスイスの国民投票など諸外国の最新の動きを気鋭のジャーナリストが示す

情報戦略レポート

15 食の志向は世帯構成により大差 植物工場の野菜認知度や評価は向上

—2017年度 下半期消費者動向調査—

経営紹介

経営紹介

23 株式会社前田農園／和歌山県 前田 比呂志、三浦 亜希

持続可能な梅産業を目指し契約農家との複数年契約を結ぶ。これが、安定した原料確保と供給につながり、生産者の顔が見える梅干しとして人気を確立した

変革は人にあり

27 有限会社四位農園／宮崎県 四位 廣文

自社製の完全堆肥を強みに自然循環型農業を大規模に営む。借り入れた田でハウレンソウを裏作り、水田に戻し稲作生産者に返す水田活用策を実践する

6月号予告

特集は「人手・人材不足を解消する」を予定。

空前の人手不足が農業生産基盤の弱体化に拍車をかける。雇用問題は経営に直結する重要な課題で、農業の「働き方改革」や外国人研修制度の改正など政策も動き出した。人手不足解消に向けた糸口を探る。



撮影：鎌形 久
新潟県五泉市
2014年5月撮影

朝露とトマトの花

■トマトに滴り落ちるほどにたまった朝露。柔らかな日の光に反射してキラキラと光る■

シリーズ・その他

観天望気

「世帯≠家族」 徳野 貞雄…………… 2

農と食の邂逅

小島 希世子／神奈川県
青山 浩子(文) 河野 千年(撮影)…………… 19

フォーラムエッセイ

究極の「外食」、バーベキュー
たけだバーベキュー…………… 22

主張・多論百出

株式会社ジャパン・インフォレックス
西田 邦生…………… 25

耳よりな話 193回

ロボット時代の農業へ 藤村 博志…………… 30

まちづくりむらづくり

もんでこいの想いをミュージカルにのせて
願いは若者たちをUターンさせ町を元気に
もんでこい丹生谷運営委員会／徳島県那賀郡那賀町
堤 貴昭…………… 31

書評

『月刊日本』2月号増刊
『日本のお米が消える』
青木 宏高…………… 34

認定農業者の皆さまへ…………… 35

インフォメーション

IT利用の流通システムに関心集まる 甲府支店…………… 36

農福連携や人材育成の重要性を認識 長野支店…………… 36

一次産品の付加価値を上げ世界で勝てる競争力を
情報企画部…………… 36

経営理念と人材育成の大切さ学ぶ 福岡支店…………… 36

みんなの広場・編集後記…………… 37

ご案内

第13回アグリフードEXPO東京2018…………… 38

*特集タイトルにある1億2670万人は、「人口推計」(総務省統計局)による平成29年10月1日現在(確定値)の総人口です。
*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。

望観 天

「世帯≠家族」

近頃、私は不遜にも「集落ドクター」を名乗っている。人間にドクターがいるように、集落の健全な維持存続や運営に関しても「集落ドクター」がいる。しかし、集落の実態の把握や定義は意外と難しい。人口や高齢化率などの外形的数字だけでは、集落の現状は分からない。

私はむしろ、集落内の世帯類型や他出した子どもたちとの関係性を重視し、「T型集落点検」(家族のつながり)という調査手法で全国各地の集落を診断している。すなわち、集落の在村者に加え、他出した子どもたちの存在も視野に入れた調査である。この調査の技術が集落ドクターの武器であり、能力でもある。

多くの集落で年配者に「ご家族は何人ですか」と問診すると、「わしら年寄り夫婦二人だけで、子どもらはマチに出ていった」と答えられることが多い。だから、役場の住民(世帯)台帳などの統計をベースにした既存の集落分析では、独居高齢者や高齢者夫婦の多い少子・高齢化の限界集落が描かれる。

しかし、続けて「子どもたちはどこに住んでいますか。どれくらいの頻度で会われますか」と尋ねると、全く違った答えになる。「隣町に嫁いだ長女は孫と三日も空けず車で来て、野菜やコメを持って帰る。三〇^キ先の県庁に勤める次男は月一回顔を出すし、わしらも時々車で行く。一番会わないのは、東京にいる長男かもしれん。長男も早く近場に帰ってきたらいいのに」となる。子どもたちとは世帯は異なるが、家族をやめたわけではない。相互に助け合っている。全国約一六〇カ所で行った「T型集落点検」の結果、一般的な農山村集落では、車で約一時間三〇分以内に住む子どもが七〇〜八割いることが判明した。若者は進学や就職で大都市に出ても、三〇〜四〇歳代になると、実家には戻らなくても近隣の町にUターンしたり、地方都市にJターンする者が非常に多い。

世帯≠家族ではない。世帯は、同じ家に居住し生活を営む集団である。単身赴任のお父ちゃんは一人世帯である。しかし、家族は持っている。「家族は、時空間を超えて機能する」ことを見極めることで、集落の現状が見えてくる。

一般社団法人トクノスクール・農村研究所理事長

徳野 貞雄

とくの さだお

1949年、大阪府生まれ。九州大学大学院文学研究科博士課程修了。専門は地域社会学。熊本大学文学部教授を経て、2015年熊本大学を定年退職し現職に就任。現在は熊本大学名誉教授も務める。「道の駅」の発案・命名者でもあり、日本全国の農山村に出かけ、フィールドワークをこなす実践派の研究者として知られる。



飢餓に遭遇する映像が
アフリカの子どもを映す
食べ物のない子どもたち
日本でやるべきこと
まずは自ら農家になろう

農と食
の邂逅

小島 希世子 さん

神奈川県藤沢市

株式会社えと菜園 代表取締役
NPO法人 農スクール 代表

食品会社で働いた学生時代のアルバイトを卒業後も続け、有機農産物の産直会社の仕事にも携わる。その後、生産者と消費者をつなぐオンラインショップを起業、そして自ら畑を借りて、新規就農の道へ。





P19:経営面積は約1ha。半分は体験農園用で、残りの半分は自社の生産ほ場だ P20:7坪に区切られた体験農園。月額5,400円の利用料には種・苗代、農機具レンタル代、講習代などが含まれる。利用者は、土日を中心に訪れ、年間で20種類以上の作物を育てる「有機栽培コース」と、土、雨水、日光の力だけで栽培する「自然栽培コース」がある(右上) 会員にジャガイモの植え付けを指導する小島さん(右下右) 会員同士仲が良く、互いに教えたり、助け合ったりしている(右下左) 9歳の娘さんの母親でもある希世子さん(左)

日本でやるべきことがある

飢餓に苦しむアフリカの子どもたちを映すドキュメンタリー番組を見たのは小学校二年生の時。小島希世子さん(三九歳)は衝撃を受け、子どもたちに食べ物を届けたいと思った。「それより、あなたがアフリカに行き、農業のやり方を教えてあげるのが役立つよ」との母親の言葉に、アフリカで生産可能な食料開発や技術普及に携わろうと、バイオ研究の最高峰、京都大学農学部への進学を志した。一年浪人し前期・後期の合計三回挑戦したが願いは叶わず、慶應義塾大学環境情報学部(神奈川県藤沢市)に進学した。

上京した希世子さんの目に留まったのは、ホームレスの人たちだった。「なぜここにいますか」と話し掛けると「住民票がなく、就職しようにもできない」と言われた。飽食の日本で、仕事も食べ物もない人がいることにショックを受けた。「ホームレスの人たちは仕事がない。一方、農業は担い手がいなくて困っている。両方をつなげれば誰も困らない」――。アフリカに行く前に「日本でやるべきことがある」と強く感じた。

まずは農業ビジネスを学び自らが農家になろうと学生時代から食品卸会社でアルバイトをし、卒業後は有機農産物の産直を行う企業で働いた。

産地を訪ね、生産者と触れ合う機会が増えると、農業で生計を立てる難しさを痛感するようになった。「適正価格で売れる場所が必

要」と考え、二〇〇六年、一〇万円を元手に生産者と消費者を直接つなぐ「えと菜園オンラインショップ」を立ち上げた。出身地である熊本県を歩き、出荷農家を募った。「最初、注文は知人や友人からがほとんどでしたが、徐々に知られるようになり増えてゆきました」

自らも横浜市内で小さな畑を借り、少量多品目の野菜を作るようになった。やがて、家庭菜園をやりたいという消費者に野菜の作り方を教える家庭菜園塾「チーム畑」を始めた。「農業に親しんでもらいたいと思って、食と農の距離が近くなればなるほど、作物を適正価格で買おうと思ってくれるし、食べ手と作り手の間に信頼関係が生まれる」

菜園塾の利用者はたいいてい週末に来る。平日にも一定の管理が必要だ。「ホームレスの人に管理をしてもらおう」。希世子さんは「農業とホームレスをつなぐ」を実行に移すことにした。

ホームレスと農業をつなぐ

二〇一一年、藤沢市に農園を移した。農業とホームレスをつなぐ活動も勢いづいたが、一つの「誤算」(希世子さん)に直面した。体験農園はいわばサービス業で、会員とスタッフの間には頻繁に会話が交わされる。一方、ホームレスの人は人付き合いを避ける傾向がある。

そこで、大勢が利用する菜園塾とは別の畑を用意し、生活保護受給者などの就農支援を始めた。折しも、希世子さんのこの就農支援

プログラムは「横浜ビジネスグランプリ二〇一一」のソーシャル部門で最優秀グランプリに輝いた。これをきっかけに、生活保護受給者に一時的な住まいを提供したり、就労支援を行ったりする団体と連携し、そこから農園に通ってきてもらう仕組みを整えることができた。就農支援事業は、他の事業から切り



農スクールの運営には、寄付金が大きな役割を占める。寄付した個人が寄付金控除を受けられるよう、認定NPO法人にしようと準備中だと言う

離し、NPO法人農スクールとして独立させた。

就農支援プログラムは一クールが三カ月で、週一日、二時間、希世子さんともう一人のスタッフがトレーナーとなり実施される。自立への意欲を持ち、説明会場に足を運んだ人は、原則として誰もが受講できる。受講者は

まず「自分のことが好きか」「人と話すのは好きか」といった質問に答えていく形で、自己分析を行う。その後、同じことを繰り返したり、他人と協力して行うものなど種類の異なる農作業を行い、各自の適性を見つけていく。受講者は毎回、できたことや感じたことをノートに書き、自信を取り戻していく。希世子さんはそのノートを見て評価をする。試行錯誤の末、希世子さんが一〇年かけて作り上げた仕組みだ。大学で社会心理学も専攻し、カウンセリングの勉強をした経験が活かされている。

三カ月といっても、本人の意欲や就職先との兼ね合いもあり、期間は前後する。就農への準備が整えば、受け入れてくれる農家とのマッチングへと進む。「懐の深い受け入れ農家が多く、親身になってくれます」

現在、ホームレスのみならず引きこもりや生活保護受給者など約一〇人が受講している。一六年までの受講者は七二人。そのうち一三人が就農した。また農業以外に就労した人が一八人いる。「数字は結果であって、目的ではない」と言う希世子さんだが、素晴らしい実績だ。「多くの人が『どうせ自分なんか』と思っ

ていますが、プログラムを通じ、自信への自信を取り戻したのだと思います」
今年、農家の下で働くのではなく、自ら農地を借り、独立就農する人が二人誕生することになった。名実共に自立だ。この話をしてくれた時、希世子さんの笑顔が最もはじけた。

ゼロからこの仕組みを作り上げたことにひたすら頭が下がる想いだ。「大変なことばかりでしたが、いつも誰かが手を差し伸べてくれました」と希世子さんは明るく話す。

私が一番楽しんでます

週一回のプログラムを毎日開講できるようにするのが当面の目標だ。毎日開講するには、トレーナーの増員が必要だ。希世子さんは、農スクールの卒業生にトレーナーになってもらおうと考えている。また、就農を支援したいという自治体や農業法人に、これまで蓄積してきたノウハウの提供も考えている。農スクールが各地に広がり、生活困窮者だった受講生が、卒業後にはトレーナーとして活躍する。これが「理想関係性」だと言う。

家庭菜園塾「チーム畑」は、現在「コトモファーム」という名称に。会員数は一二〇家族、約三〇〇人に及ぶ。コトモファームを通じて農業の魅力を知り、農的暮らしを求めて田舎に移住した会員が一〇人以上いる。「会員さんとの触れ合いが私のエネルギー源です」と希世子さん。農スクールの運営を充実させ、託すべき後継者を見つけたら、いよいよアフリカでの活動を始めると言う。

オンラインショップ、菜園塾、就農支援、そしてアフリカでの農業指導、どれも自分ではなく他者のために動いている。それでも希世子さんはこう話す。「誰よりも私が一番楽しんでます」と。

(青山浩子／文、河野千年／撮影)



Forum Essay

フォーラムエッセイ

今でこそバーベキューを名乗る僕ですが、もとはバーベキューというよりアウトドア全般が大好きで、車で海や川、山などに頻繁に出かけていました。そして毎回、せっかく来たんだからと、簡単なバーベキューをしていました。そんな中でふと思ったのは、そこらのスーパーで買った安い肉や焼きそばが、バーベキューで食べるとなんでこんなにおいしいんだろうということ。その答えは、「屋外」にありました。

屋外で十分な調理環境もない中、わざわざテーブルを広げ、炭に火を点け、自分たちで焼いて食べる。でも、食べるとすごくおいしい。それはなぜか。食べるに至るまでの苦労があるからです。

懸命に仕事をした後のビールがおいしく感じるのと同じで、頑張っ
て自分たちでつくった屋外キッチンで食べるバーベキューは、最高に
おいしい。さらに、家の食卓やレストランにはない自然の中の解放感、こ
れがバーベキュー最大の隠し味です。料理が下手だとしても、自然とい
のスパイスが、勝手においしく仕上げてくれるんです。

また、グリルを中心に人と人との距離が近くなるので、コミュニケー
ションが自然と深まるのもバーベキューの魅力だと思います。こん
なことに気付いてから僕はバーベキューに本腰を入れ、「おいしいもの
をよりおいしく、楽しいものをより楽しくするには？」と考えるようにな
りました。

ここで、バーベキューを劇的においしくする焼き方を紹介します。ま
ず「野菜は切らずに丸ごと焼く」。パプリカは軽く焦げ目が付くまで網
で焼き、熱々のところにナイフを入れ軽く塩を振って食べると、甘みと
ジューシーさが口に広がり、いきなり現れたおいしさに度肝を抜かれ
ること間違いなしです。また、「肉は炭で火力の差をつけ、かたまりで焼
く」。炭の量に差をつけ、コンロ上に強火と弱火ゾーンをつくります。肉
に軽く塩を振り表面を強火で焼いたら、弱火の保温ゾーンに移し、炭の
遠赤外線ですら火を通します。これでプロ級の焼き加減が再現でき、
肉のうま味がダイレクトに味わえます。

と書いてみたものの、僕も時折大失敗することも。でも、失敗も数日
後には思い出になるのが、バーベキューのいいところ。奥深いバーベ
キューを極めるため、今日も足しげく自然に向かいます。



ただだ ばーべきゅー
1986年生まれ。兵庫県出身。バーベキューをこよなく愛する
日本で唯一の芸人で雑誌や舞台、テレビなど多方面で活
躍中。趣味はアウトドア全般（キャンプ・釣り・登山・ロード
バイク・鹿狩りなどの狩猟）。豪快なバーベキューレシピを
披露する一方、誰でも簡単に盛り上げられるレシピも提案し、
バーベキューを通してコミュニケーションを広げる活動を
している。

お笑い芸人・バーベキューインストラクター
ただだバーベキュー

究極の「外食」、バーベキュー

株式会社ジャパン・インフォレックス
代表取締役社長

西田 邦生

(六五歳)



●にしろくにお
一九五二年長野県生まれ。七二年早稲田大学政治経済学部卒業。同年、国分株式会社に入社。二〇一二年株式会社ジャパン・インフォレックスの代表取締役社長に就任。国内大手卸売会社を取り扱う酒類・食品の商品データベースを管理し、食品流通業界の情報共有を推進する。多摩大学大学院客員教授、流通問題研究会理事も務める。

一 一 〇一六年、七年ぶりに商業統計が発表された。このうち食品小売業の売上高は、人口減

少が進む中で、意外にも〇七年の売り上げより五兆円増の四五・六兆円となった。この売り上げ増を牽引したのがコンビニエンスストアである。

コンビニは出店の限界が四万店と言われていたものの、一二年から高齢者世帯と共稼ぎ世帯の市場を創造する戦略を背景に大規模な出店を行い、五万七〇〇〇店超まで増加させ、食品売上高の増加に寄与した。

だが、一七年後半から成長に陰りが見え始めている。これは、数年来の人手不足による人件費の高騰などにより、加盟店が息切れを来したことが大きな要因と考えられる。

また、出店のペースダウンは人手不足と人件費の負担増が少なからず影響していると思われる。本部主導による的確なマーケティングで売り上げと利益を増進させてきた「装置としてのコンビニ」が、装置

を支える人、すなわち加盟店オーナーや従業員のことを深く考えなければならぬ時代がやってきた。

まず、セブン・イレブンの例を挙げる。株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、昨年九月にFC加盟店が本部に支払う店舗指導料を1%引き下げた。またこれと並行して、創業四〇年で初めて、新しい店舗レイアウトを発表している。新店舗フォーマットは、冷凍食品や米飯・チルドの売れ筋カテゴリの拡幅、さらにはカウンターサービスやイトインコーナーを充実させており、実験店では売り上げが一割程度増加したという。

店舗の生産性が向上して労務が改善すれば、店舗指導料1%軽減と相まって、厳しい環境の加盟店にとってよい効果が期待できる。

次に、セイコーマートを展開する北海道の株式会社セコマに目を向けよう。

世の中のコンビニのモデルは全て、セブン・イレブン型であると言っているが、唯一異なるのがセコ

マである。

一般的なコンビニの経営指導料は売上総利益の四割程度(例外的に違う料率もある)で、加盟店のオーナーはまず収入から指導料を払い、アルバイトなどへの人件費を払い、さらに家賃や諸経費およびローンの返済をする。残りがオーナー一家の手取りとなる。

だから、二三人のアルバイトの時給が一〇〇円でも上がれば、自分たちの手取りは年間で二〇〇万円以上減ることになる。本部がいくら利益を出しても、加盟店が疲弊するとフランチャイズビジネスは危うくなる。

一方、セコマは基本的に直営を目指し(現在は七五%が直営店)、加盟店のロイヤリティーも一〇%と安い。パート従業員が店舗運営を行い、経理や従業員の出退勤、アルバイトの募集などは本部が集中して行っている。

しかも、原料の生産・調達から製造、包装資材調達、物流に至るまで自社で行い、北海道民の生活の全てに関与する「生産・流通・販売の総合流通産業化」を目指している。セイコーマートの道内の人口カバー

率は九九・八%(二〇一四年時点)である。

寒村の人々のライフラインを支えたり、プライベートブランド商品の生産・調達で地域の農・畜産業の振興にも貢献している。

こうした企業努力による利益をさまざまな形で従業員に還元することで、従業員の満足度向上を図っている。

環境が厳しく人手不足のうえに、経済成長の見通しが難しい北海道で、セコマの戦略はまさに、人間中心の経済を目指す一つの解のようにも思える。

また、セブーンイレブンジャパンが店舗指導料を引き下げ、新店舗フォーマットの展開で店舗の生産性を上げる施策をとることは、大企業なりの解であろう。

人の要素で経済が大きく左右される時代になったという認識をベースに、人の側面から経済を考える「人間経済」が喚起されている。人を経費削減や生産性向上の材料と見て成長を目指す経営の他に、新しい価値観や環境に対応し「持続可能な企業を支える財産」として人を捉え、深く考えて対処するセンスが求められる時代だ。

F

人は持続可能な企業を支える財産だ 人材中心にこそ今後の企業成長がある

ロボット時代の農業へ

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農業技術革新工学研究センター所長

藤村 博志

いわゆるスマート農業に係る技術開発が鋭意進められ、ロボットトラクターの市場投入をはじめ、除草ロボットなどによる機械化・自動化、ドローンなどを利用したセンシングによる栽培管理の精密化、効率的な経営管理など技術が飛躍的に進展し、異業種からも大変注目を集めているところです。

革新工学研究センターでは、労働負担の軽減や農業の構造改革に向けて、農業のロボット化や精密農業に係る技術開発の先導的な役割を果たすとともに、キャベツ収穫機やネギ収穫機、搾乳ユニット自動搬送装置、稲・麦・大豆などの収穫が可能な汎用コンバインなど、現場で活躍する多種多様な農業機械を農業機械メーカーと協力して開発、市販化に結び付けてきました。

現在、ロボット農機の幅広い利用に向けてさらなる開発に取り組んでいます。分散ほ場を対象として複数のロボットトラクターを安全に作業させるシステムや遠隔地から監視できるシステムのほか、直進と旋回的大幅な速度アップを可能とする自動運転田植え機、さらには、遠隔操作により水田のあぜ道や傾斜あるの路肩の草刈り作業を行う機動性の高い電動草刈り機の開発、あるいは、複数ロボットの安全性確保がイドラインの運用方法の技術要件案の作成、収

量コンバインと連動したクラウドを利用した営農情報管理システムへ収穫情報マッピング機能の実装なども進めています。

また、既に国の研究開発プロジェクトを通じて、異分野の多くの企業、研究機関で農業機械の開発が進められています。しかし研究開発の成果を市販化・普及に結び付けていくためには過酷な自然環境への対応、限られた稼働時間との闘い、マーケットが限られる中で低コスト化を図ること、地域適



今、注目を集めている自動運転田植え機

応性など、さまざまな壁があります。

当センターが有する研究開発や評価試験のノウハウなどを提供することはこれから成果の迅速な社会実装を図ることの一助になると考えます。今年度より当センターが設置した「農業機械化に関する技術クラスター（農業機械技術クラスター）」は、今後の農業機械に係る研究プロジェクトの実践や基準・規格づくり、先導的な基礎基盤研究の推進に向けての意見交換・連携の場です。

新ネットワークにより、農業機械に関心のある地域の企業・研究機関・農業者と農研機構との絆を深め、農業現場が直面する問題の速やかな解決とロボット時代の新たな営農システムを農村地域に構築するよう、誠意を持って取り組んでいます。

F



Profile

ふじむら ひろし
1959年山口県生まれ。82年東京農工大学農学部卒業後、農林水産省に入省。農林水産技術会議事務局研究開発官などを経て、2016年から現職。最新技術と農村の共生に向け尽力。



もんでこいの想いをミュージカルにのせて 願いは若者たちをUターンさせ町を元気に

徳島県那賀郡那賀町

もんでこい丹生谷運営委員会

堤貴昭

保健師さんたちが立ち上げ

「もんでこい！」。これは「戻っておいで」という意味の私たちの地域の方言です。そして、この一言に私たちの気持ちが凝縮しています。ふるさとを離れた人々にいつの日か戻ってきてほしいという切なる想いと願いです。そんな「もんでこい」をキーワードにして私たちは今、活動しています。

徳島県那賀郡那賀町は、西日本で第二の高峰である剣山の南斜面に位置しています。那賀川の上流域にある「丹生谷」と呼ばれる地域の五町村（鷲敷町、相生町、上那賀町、木沢村、木頭村）が合併し、二〇〇五年二月に誕生した町です。全域が六九四・九八平方キロメートルに及ぶ広大な町ですが九七％は森林で占められています。かつては森林資源を利用し林業が盛んで、地域は活況を呈していました。でも、木材価格の下落などにより林業が衰退していききました。しかも市街地から離れて交通も不便な町では企業の新規進出もほぼ見込めない状況

です。一度進学などで町を離れた若者はそのまま都会で就職・結婚し再び故郷に戻ることはまずありませんでした。

日本中の地方が抱えている過疎という問題。その縮図となっているような私たちの町がこのまま何か手を打たなければ立ち行かなくなる、という危機感を誰もが感じていましたが、自治体も地域住民も根本的な解決策は見いだせずにいました。

そうした状況の中、私たちは都会へ出ていった子どもや孫にふるさとの現状を伝え、ふるさとを呼びかけるユニークな活動を開始したのであります。そもそも「もんでこい丹生谷運営委員会」が保健師さんが中心になって立ち上げられたこともユニークかもしれません。最初に立ち上げのきっかけをお話ししましょう。

〇八年四月にノンフィクション作家の荘田智彦さんが過疎・高齢化の町で活動する保健師さんたちの取材で那賀町を訪れたことから始まりました。保健センターで筋トレや健康体操に取り組

む高齢者の方々に健康づくりの目的を荘田さんが質問したところ、即座に「びんびんころり（亡くなる直前まで寝たきりにならず元気で活動する）で過ごしたい」という答えが返ってきました。次に、都会に出て行った子どもたちについての問いには「息子たちは（この地に）仕事がないから帰ってこれない」とあきらめ交じりの回答だったのです。

戻ってきてほしくても自ら「もんでこい」と言えない状況を肌で感じた荘田さんは、いたたまれなくなつて「帰ってこないなら、こつちからネギでもしよつて、東京の息子のところへ行つて『もんでこい』と言おうよ。元気なんだから！」と言つてくださり、支援を申し出てくださったんです。

その言葉に心を動かされたのが、一緒に現場を回っていた保健師さんたち。荘田さんの働きかけに共感しアクションを起こすことを決めたんです。最初、仲間づくりから始めました。普段から町内をくまなく回る保健師さんたちなので、その



profile

堤 貴昭 つつみ たかあき

1973年9月5日 那賀町(旧、木沢村)生まれ。96年大学卒業とともに故郷に戻り木沢村役場に入庁。2005年2月、市町村合併により那賀町役場職員となる。16年よりまち・ひと・しごと戦略課に配属。那賀町移住定住支援センター事務局やもんてこい丹生谷運営委員会事務局を受け持ち、UターンやIターン者の支援業務に携わる。

もんてこい丹生谷運営委員会

2008年設立。想いを伝える映像、住民手作りのミュージカルや故郷の懐かしい情景を伝える写真やふるさとの現状、人形浄瑠璃や阿波踊り、地元のばあちゃんたちの郷土料理など、田舎の良さをまるごと都会に発信することで、都会へ出て行った町出身者にふるさと回帰を呼び掛けている。平成25年度とくしま集落再生表彰最優秀賞、平成26年度全国過疎地域自立促進連盟会長賞受賞。

東京での町の交流会が弾みに

さて、もんてこい丹生谷の活動ですが、まずは二〇〇九年六月、荘田さんの紹介により「ふるさと交流会」を東京の品川で開催することになりました。保健師さんたちは町民をくまなく訪ね、関東で暮らす息子や娘など二〇〇人の連絡先を聞き「会いに行きたい」と手紙を送りました。すると

フットワークの軽さと顔の広さを活かして農協や商工会、食生活安全委員会(ヘルスメイト)などの団体、さらには個人に積極的に声を掛け、そして行政も巻き込んでいきました。こうして、〇九年三月に運営委員会が結成されたんです。なお、荘田さんは現在もオプザーバーとしていろいろなアドバイスをくださっています。

手紙を読んだほとんどの方が参加してくれることになったのです。那賀町からは六四人のばあちゃんたちが大型バス二台に乗り込み、一四時間かけて会場の東京・品川に到着しました。

交流会は「もんてこい丹生谷那賀町祭&中野建吉写真展 in 品川」という名前で開催しました。会場では、ビデオレターを流し子どもたちへ「もんてきてほしい」という想いを、地元の写真家である中野建吉氏(故人)の写真を展示しふるさとの懐かしい風景を、ばあちゃんたちが手作りの郷土料理を振る舞いふるさとの味を、届けました。

さらに、地元驚敷ライン連による阿波踊りや青年団が復活させた伝統芸能の人形浄瑠璃、「もんてこい」という思いを形にして伝える手段として方言での寸劇も演じられました。これらの上演が

会場を盛り上げました。東京の参加者の人たちは、懐かしい言葉で語り掛けられ、懐かしい味に舌鼓を打ち、とてもうれしそうでした。ばあちゃんたちも子どもに会えてうれしくて、会場は喜びに満ちあふれていました。参加した皆さんは、それぞれの形で「もんてこい」という住民の想いを感じ取ってくれたと思います。このイベントには総勢三〇〇人の方に来ていただきました。

特に、当日の交流会で演じた方言での寸劇が好評だったため、寸劇をよりストーリー性の高いミュージカルという形に進化させることが自然の形で進み、もんてこいの中心的活动となりました。芝居で使用される大道具や小道具、それを動かす裏方のスタッフも町民ボランティアによる手作りのミュージカルです。



上:ミュージカルで、ユズの絞り方を伝授しているシーン

下:東京や大阪で開催する那賀町祭でユズ酢を使ったおすしなど郷土料理をふるまう

ふるさとの素晴らしい文化や習慣、懐かしい味を台詞の随所にちりばめた脚本を書くのは保健師の蔭岡美恵さんです。蔭岡さんは脚本制作に当たって地域住民やイターン、Uターン者の声を聞いて町内をくまなく回り、高齢者が少しでも集まっているところを見つけてはその輪に加わり脚本のヒントとなるエピソード、心に秘めた声などを拾い集めました。

熱意で手作りのミュージカル

こうしてたくさんエピソードを凝縮して脚本は練り上げられていきました。印象的な言葉は舞台のセリフにもしつかりと反映されました。町の魅力やつなぐべき大切なものを縦糸に、親が子を想い子が親を慕う心を横糸に紡いだ作品です。

ミュージカル内の曲は外注する予算もなかったため、作詞は蔭岡さんが、そして作曲はピアノを習っていた当時小学校六年生の蔭岡さんの長女が担当。「田んぼの歌」「もんてこいの歌」などの名曲が誕生しました。さらにうれしいことが起きました。その年、偶然にも地域に根差した公演で全国的にも有名な劇団ふるさとキャラバンの元プロデューサー内野雅子さんが那賀町に移住してこられたのです。蔭岡さんの熱い想いに心を動かされた内野さんは、もともとこの分野のプロフェッショナルですので、演出振付けを引き受けてくださり、さらに音響・照明に必要なスタッフも集めてくれることになったのです。

そして劇団員は中学生〜七〇歳代まで幅広い年齢層の住民（農家の青年や主婦、ばあちゃんなど）。「里山の暮らしの中には大切なものがあるん

だ。もんでくるだけの魅力がここにはあるんですよ！」という共通した想いを持つ毎日をしつかり田舎で生きている人たちです。「もんてこいに協力したんは、里(町内でも山奥にある)に帰っても子どもが遊ぶ姿が見えんのよ。いつの間にか小学校の全校生徒が一三人になっとって寂しいてなあ、なんとかならんだろうか」と参加理由を話すメンバーもいました。

とはいえ、劇団員は熱意はあるのですが、芝居は素人で、かつ、歌も踊りもあるミュージカルはとて難しく「動くときセリフ忘れる」「歌が覚えられん」「踊るときに足が反対に出る」と悪戦苦闘の毎日なのです。本番が近づくと、日付が変わる遅くまで練習することも珍しくありませんでした。制作側がより良くするためにと台本の再構成を持ち掛けたことに「せつかく覚えた台詞を変えられたら、もうできん」と不満が出たりしたため、両者による稽古をつぶしての本音の話し合いをしたこともありました。でも、このようなこともまさに雨降って地固まるです。手作りのミュージカルは次第に制作者、演者の想いが凝縮され、演劇のプロの熱血指導もあり素人とは思えない完成度となっていました。

ミュージカルは上演のたびに観客から温かい拍手で受け入れられました。ミュージカルを観た人は「那賀町の良さに改めて気が付いた。もつと帰ってくる機会を増やしたい」「自分を含め若者が那賀町の活性化に本気で取り組まなければ」などとコメントを寄せてくれるほどになったのです。これが劇団員はもちろん、地域住民の士気を上げ、合併後もくすぶる地域間のしがらみを越えて

連帯感・一体感が深まってきました。

町へもんてきた人が増えた

同じ地域出身者同士の集まりや大規模な親族会、数十年ぶりの同窓会などが実施されました。「もんてこい」の活動をきっかけとして関東圏、近畿圏で那賀町出身者のふるさと会が結成されたのです。ミュージカルなどが一つの連帯感を生み出したのです。そして、もんてきた方も増えてきたのです。

私たちの活動は、今年で一〇年目を迎えます。町内や東京・大阪で開催される那賀町祭でのミュージカル上演の他に、同様の過疎問題に悩む自治体から単独での公演依頼も増えました。各地での公演総数はこれまでに一八回に及び、新聞・雑誌などの特集記事でも取り上げられ、県や国からも大きな賞もいただきました。これまで活動を継続してこられたのは行政のバックアップはあったものの、決して行政主導の地域おこし活動ではなく、住民それぞれの「もんてきてほしい、地域をどうにかしたいといけない」という想いがあればこそその活動だったからだと思います。

現在も過疎化は歯止めがかからない状況が続いています。今後も町内と町外への啓発・アピールのバランスを取り、町民には「必要なのは自分たち一人一人が地域に誇りを持つ」ことを伝え、都会に出て行った方には「ふるさとではこんなにみんな明るく楽しく頑張っているんだよ。お盆や正月などいっときだけでもいいから気軽に帰っておいでよ」というメッセージが伝わるようしっかりと活動を継続していきたいと思っています。

月刊日本二月号増刊
『日本のお米が消える』
月刊日本編集部編



(株式会社K&Kプレス・880円 税抜)

種を制する者は、世界を制する

青木 宏高

(NPO法人「良い食材を伝える会」理事)
衝撃的な表題である。内容は種子。「主要農作物種子法」(以下種子法)の廃止に反対の主張をする一四人の多彩なオムニバスである。一般的に聞き慣れない種子法だが、実は日本国民に大変重要な役割を果たしてきた。それが昨年の国会で廃止法案が提出されて、問題なく(？)、スーと決まった。本年二〇一八年四月、施行。

この種子法は第二次世界大戦終戦の七年後、サンフランシスコ講和条約が発効された一九五二年に誕生した。目的は、コメ、麦、大豆など、国民に主要な農産物を供給の必要から制定された。都道府県に補助金を配賦し、優良品種開発や選定の目的達成に税金の投入がされた。

今回の廃止法案は、政府諮問機関の規制改革推進会議農業ワーキンググループ会議から提起されたが、「公」を「民」に変える規制緩和である。こ

のどこが問題なのかと、廃止賛成論者が問う。本書の反論の一つは、「種子は公共財で、民間企業の儲けのため」でなく、その先の「国民の食料の安全・安心におよぶ不安」である。

かつて東北地方には、冷たいヤマセが吹くと一粒のコメも稔らないという時代が長く続く。塗炭の苦しみを生きてきた農民にとって、農業試験場の開発した耐冷品種「レイメイ」がこの歴史にピリオドを打つ。東北地方の自然と農業の壮絶な戦いの歴史がある。

さて今年も、コメの銘柄米競争が華やかだ。「特A」ランク産地は四三に増えた。二八年連続「特A」の魚沼産コシヒカリが転落したが、天候に泣かされた。これがニュースになった。他方で土地柄の特色を出した品種開発の挑戦は、多様な食文化を創造している。

かつて民主党政権の農林水産大臣としてBSE惨事に全頭殺処分を陣頭指揮した山田正彦さんは、「公費を投じて作ったコシヒカリなどの種籾は、民間企業が作る価格の一〇分の一。今後大手外資が参入してくれば、日本のタネ市場はやがて寡占状態になるでしょう」と本書で主張する。そうならば、タネ(の値段)は好き放題になる。

現況、タネは一代交配種F1種が占め、タネは毎年買い求められる。もちろん、農家自らタネの自家採取もできるが、それを種苗とするには労力や品質劣化など課題も多い。

「種を制する者は、世界を制する」。そのことが頭から離れない。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2018年3月1日~3月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 図解 知識ゼロからの現代漁業入門	濱田 武士/監修	家の光協会	1,600円
2 水産海洋ハンドブック 第3版	竹内俊郎、中田英昭、和田時夫、上田宏、有元真文、渡部 終五、中前 明、橋本 牧/編	生物研究社	7,500円
3 農業と経済 2018年4月臨時増刊号 (錯綜するEPA/FTA動向と世界の農業・食料政策)	「農業と経済」編集委員会/編	昭和田	1,700円
4 週刊ダイヤモンド2018年2/24号 (JAを襲う減反ショック/儲かる農業2018)	週刊ダイヤモンド/編	ダイヤモンド社	685円
5 いま蘇る柳田國男の農政改革	山下 一仁/著	新潮社	1,600円
6 農学が世界を救う! 食料・生命・環境をめぐる科学の挑戦	生源寺 真一、太田 寛行、安田 弘法/編著	岩波書店	820円
7 農業のマーケティング教科書 食と農のおいしいつなぎかた	岩崎 邦彦/著	日本経済新聞出版社	1,600円
8 ITと熟練農家の技で稼ぐ AI農業	神成 淳司/著	日経BP社	1,800円
9 小さい林業で稼ぐコツ 軽トラとチェンソーがあればできる	農文協/編	農山漁村文化協会	2,000円
10 フード・マイレージ 新版 あなたの食が地球を変える	中田 哲也/著	日本評論社	1,800円

認定農業者の皆さまへ

自主性と創意工夫を活かした 経営改善を応援します

経営改善に取り組む認定農業者の皆さまのさまざまなニーズにお応えします。

■スーパーL資金（農業経営基盤強化資金）

ご利用いただける方	認定農業者（農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた個人・法人） ※なお、個人の場合、簿記記帳を行っていること、または今後簿記記帳を行うことが条件となります。	
資金の使いみち	農業経営改善計画の達成に必要な次の資金 ただし、経営改善資金計画を作成し、市町村を事務局とする特別融資制度推進会議の認定を受けた事業に限ります。	
	農地など	取得のほか、改良・造成も対象となります。
	施設・機械	農産物の処理加工施設、店舗などの流通販売施設も対象となります。
	果樹・家畜など	購入費、新植・改植費用のほか、育成費も対象となります。
	その他の経営費	規模拡大や設備投資などに伴って必要となる原材料費、人件費などが対象となります。
	経営の安定化	負債の整理（制度資金は除く）などが対象となります。
	法人への出資金	個人が法人に参加するために必要な出資金などの支払いが対象となります。
ご融資条件	融資金額	【個人】 3億円（特認 6億円） 【法人】 10億円（特認 20億円〔一定の場合30億円〕） ※1 このうち経営の安定化のための資金のご融資金額は個人6,000万円、法人2億円です。 ※2 法人の場合、特認のご利用に際しては、民間金融機関からの資金調達などの要件があります。
	ご融資期間	25年以内（うち据置期間10年以内）
	利率（年）	期間により異なる利率が適用されます。詳しくはお問い合わせください。
	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます。
ご留意いただきたい事項	1. 審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。 2. 上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがございます。 詳しくは、事業資金相談ダイヤル（0120-154-505）または最寄りの日本政策金融公庫支店（農林水産事業）までお問い合わせください。	



熱のこもった講演を行う及川氏

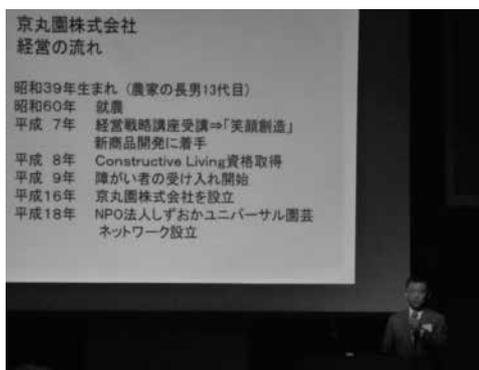
交流会

IT利用の流通システムに 関心集まる

「山梨県農と食の交流会」で、株式会社農業総合研究所の及川智正氏が「ビジネスとして魅力ある農業の確立」をテーマに講演しました。

及川氏は同社が展開する、スーパーと農家を直接つなぎ新鮮な農産物を広く届ける事業「農家の直売所」を紹介。QRコードを読み取ることで生産者の動画が再生されるシステムを実演した際には、会場から驚きの声が上がりました。

二月九日、於：甲府市、参加者：山梨県農業法人協会、J Aバンク（甲府支店）



京丸園の沿革を話す鈴木氏

交流会

農福連携や人材育成の 重要性を認識

「信州アグリフードフォーラム」において、株式会社京丸園代表取締役の鈴木厚志氏が「京丸園の農福連携」をテーマに、有会社トッピー代表取締役社長の嶋崎尚樹氏が「トッピーの人材育成」をテーマに講演。鈴木氏は障がい者雇用と企業の成長は両立できると熱く語り、嶋崎氏は従業員に農業経営を教える人材育成への独自の考えを披露しました。

トッピーランナー二人のお話に、参加者からは「新しい視点を学んだ」などの感想が寄せられました。二月三日、於：長野市、参加者：公庫のお客さまなど八八人（長野支店）



「自社生産物の世界マーケットを把握した上で、販路をどこにするか見極めが大切」と説明

セミナー

一次製品の付加価値を上げ 世界で勝てる競争力を

しずおか信用金庫主催の「SHI ZUOKA 食品・技術業務用販路開拓支援プロジェクト」で、日本公庫情報企画部は「一次製品の国際競争力強化」をテーマに講演。

日本の農産物輸出の状況と公庫の支援メニューを説明し、生鮮品をアジアなどへ輸出する公庫のお客さまの海外販路開拓の取り組みを紹介しました。

参加者からは「海外との付き合いを考え中。良い情報収集ができた」などの声が寄せられました。二月二七日、於：静岡市、参加者：静岡県の企業経営者ら二〇人（情報企画部）



平田氏の軽快な話しぐりに会場は時折笑いに包まれました

セミナー

経営理念と人材育成の 大切さ学ぶ

「福岡県認定農業者トップセミナー」にて、広島県三次市で果樹を中心とした観光農業を行う有限会社平田観光農園代表取締役の平田真一氏が「事業理念と人材育成」をテーマに登壇。環境変化に応じて事業の見直しを行う、事業ごとに会社を立ち上げ従業員に経営を委任するなどの経営手法が紹介されました。平田氏の「人こそが宝。人は必ず成長する。立場が人を育てる」との言葉に参加者は刺激を受けていました。三月一日、於：福岡市、参加者：認定農業者組織の代表者ら五十人、共催：福岡県認定農業者組織連絡協議会（福岡支店）

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査(農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など)結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ(https://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html)にアクセスしてご登録ください。(情報企画部)

♥米麦・養豚経営から米麦の生産・加工業へとかじを切って一二年がたちます。慣れない営業や販売に取り組んできましたが、やっと加工も一部門として独立、採算が取れるようになっていました。

世の中では六次産業化さえすれば問題解決するかのようには言われていますが、現実はそのほど簡単なことではありません。三月号の主張・多論百出で亀山さんがおっしゃっている通りだと感じました。また、六次産業化の失敗例から学ぶことも多いと思いますので、今後、誌面で取り上げていただきたいです。

さらに、観天望気、平田さんの「メッセージのある農産物」に共感。農産物の価値を上げるのは農家自

らが語り掛ける言葉なのだという
ことに、改めて感じ入りました。
(群馬県前橋市 矢端晴美)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記してください。掲載者には薄謝を進呈いたします。

「郵送およびFAX先」
〒100-0004
東京都千代田区大手町一丁目九
大手町フィナンシャルシティノースタワー
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部
FAX 〇三―三三―七〇一―三五〇

AFCフォーラム Forum

- 編集
鳴谷 元 西山 大也 高雄 和彦
柴崎 勇太 城間 綾子 前島 幸子
- 編集協力
青木 宏高 牧野 義司
- 発行
(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>
- 印刷 凸版印刷株式会社
- 販売
株式会社日本食糧新聞社
〒105-0003 東京都港区西新橋2-21-2
第一南桜ビル
Tel. 03(3432)2927
Fax. 03(3578)9432
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/
- 定価 514円(税込)
- ④ご意見、ご提案をお待ちしております。
- ④巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

編集後記

④ 普段、意識する機会が少ない食料安保。日本の食料安保を実現するためには、国内外の状況を踏まえた難しいかじ取りが必要だと認識しました。さて、私事ですが、今号より本誌の編集責任を担当することになりました。農林漁業の時代の潮流を見極め、皆さまに有用な情報をお届けできるよう、本誌のかじ取りに努めてまいります。(西山)

④ 編集に携わってはや一年。やっと、この場に登場する機会をもらいました。宮崎の四位農園さんの取材に同行しましたが、こちらは産地偽装表示の被害で大ピンチとなったものの社長の才覚で経営を立て直し今では自社こだわりの堆肥を活用した田の裏作で地域に貢献しています。ピンチをチャンスに変える。まさに変革は人にありますね。(柴崎)

④ 食料安保について、国内外の情勢が大変不安定な中にあることを柴田さんの記事で理解し、また石井さんの諸外国の最新動向は知らないことが多く衝撃を受けました。特集三本を読み進めるほどに強くなる危機感。そして最後の「今から始めても遅すぎない」という石井さんの言葉が、頭から離れません。(城間)

④ 以前のコンビニは、食品はおいしくない、レジは機械的というイメージでしたが、最近はこのあたり素材のおにぎりが並び、客と店員が会話する風景も見られます。「多論百出」で西田さんが語るように、「コンビニを装置ではなく「人」ありきの経済活動の場と捉えると、今後は営業時間も売り方もさらに違う形になるのかもしれない。(前島)

国産にこだわり 農と食 をつなぎます。



第13回 アグリフードEXPO 東京 2018

—— プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会 ——

日時

8月22^水日 / 23^木日
10:00~17:00 10:00~16:00

主催

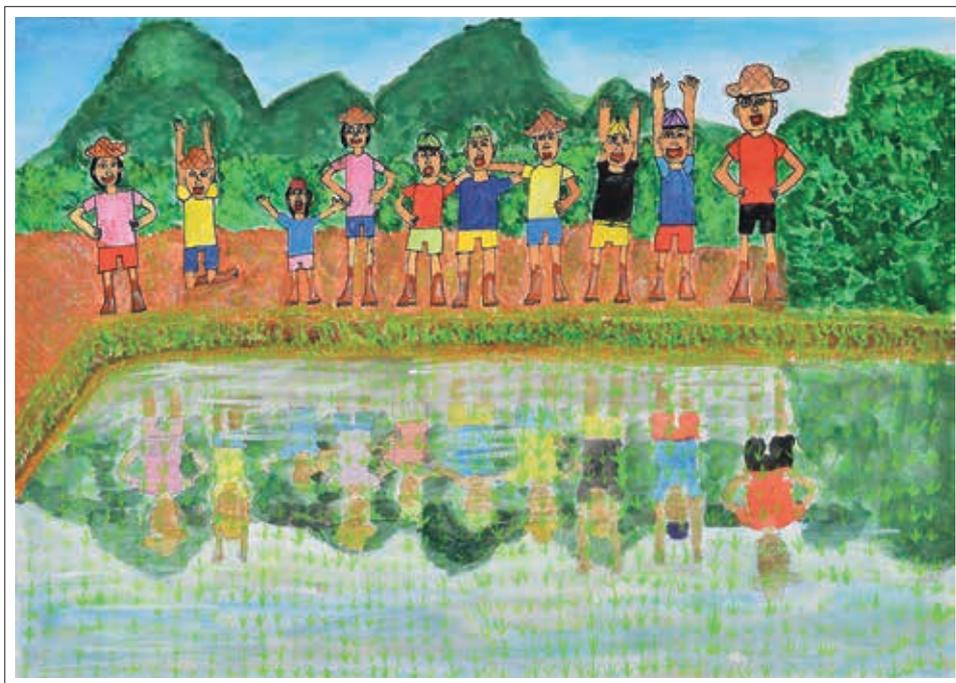
日本政策金融公庫

会場

東京ビッグサイト 東4ホール



1億2670万人の食料安保



『達成感!! 収穫までの第一歩』清水 貞治 鹿児島県鹿児島市立皇徳寺小学校

■ AFCフォーラム 平成30年5月1日発行(毎月1回1日発行)第66巻2号(813号)
 ■ 発行 / (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
 ■ 販売 / 株式会社日本経済新聞社 〒105-0003 東京都港区国新橋2-1-2 第一南楼7F Tel.03(3432)2927 ■ 定価514円(本体価格476円)

